



通学路危険箇所を放置せず
速やかな対策を

「光風会」 越水 崇史

Q 通学路として使用している市道2号線は、歩道が設置されておらず、速度超過で対向車線に、はみ出して走行する車両も見受けられる。

A 市道2号線の安全対策の現状と今後について聞きたい。

このようなことから、安全な歩行空間の確保が必要な路線と位置づけられており、歩車共存道路、いわゆるグリーンベルト設置工事を計画的に実施している。

また、車両制限速度についても、関係機関と協議を行い、時速40キロから時速30キロへ変更するなどの対応を行っている。

【土木部長】 駒形橋交差点から池端福祉館を通る市道2号線は、交通量が多く、見通しが悪い区間もあることから、危険



児童・生徒の安全対策危機
管理の対応の検証について

「創政会」 大山 学

Q 地震発生時に使用する防災頭巾の安全面における有効性について疑問を感じる。防災ヘルメットを全児童に用意すべきと考えるが、見解を聞きたい。

防災頭巾も一定の有効性があると考える。なお、折りたたみ式の段ボール製のヘルメットなど性能もかなり高く、県内も含め、全国的に配備する学校があることも承知している。

シエイクアウト訓練の徹底などを踏まえ、地震発生時、子どもたちを守るものとして、何がよいのか、研究していく。



3密を回避するための避難所
開設の取り組みについて

「公明党」 田中 志摩子

Q 大規模災害時に、新型コロナウイルス感染症に対応した3密を回避するための避

難所開設の取り組みについて、見解を聞きたい。

【危機管理担当部長】

3密を回避するため、以下4点を主な取り組みとしている。①学校長等施設管理者と気象情報を共有し、早い段階で教室を開放するための準備を開始、②通常開設しない施設も含め、公的避難所の箇所数を増やすことの検討、③発熱等の症状のある人を分離する上で効果的であると考える車中



本市における今後の学習
保障対策について

「創政会」 山田 昌紀

Q コロナ禍により、児童生徒の指導内容が本年度中に終了することが困難な場合、令和3年度または4年度までの教育課程を見直し、検討を行い、

次学年または次々学年に移し教育課程を編成するとの通知が国からあったが、本市の今後の学習保障対策について聞きたい。

各校では、学習計画を見直し、教材などの工夫や、家庭学習の効果的な活用等を進め、学習活動の重点化を図っていく。令和3年度は2年度の内容を移して学ぶのではなく、前年度に学んだ内容を踏まえ、次の学年で必要に応じて、補充的に扱うことを想定し、今年度の学習を進めていく。

【学校教育担当部長】

令和2年度は、夏季休業期間等の短縮や行事等の見直しを行い、年間授業数を一定程度、確保し



新型コロナウイルスの影響を受ける
子育て家庭へ支援拡充を

「公明党」 中山 真由美

Q 妊娠期から出産、子育て期まで継続した相談支援を受けられる体制を提供する必要がありますが、コロナ禍の影響で、ウイルス感染を心配する場合も多いと考えられる。

他市では、SNSによる24時間無料で看護師等に相談できるサポート事業を実施しているが、オンラインによる相談受付を実施する考えはあるのか、見解を聞きたい。

【子ども部長】 SNS等のオンラインを活用した相談や支援は、3つの密を避けるための新しい生活様式が求められる中で有効な取り組みの一つであると考えている。

国では、国民を対象としてスマートフォンか



このままではごみが有料化
になるかもしれない

「いせはら未来会議」 安藤 玄一

Q ごみが有料化になるかもしれないという周知が足りないと思う。

【経済環境部長】 集積所の掲示物は、ごみ出しを行う習慣の中で頻繁に目にするようになるため、意識啓発の面で一定の効果を発揮する可能性があるかと捉えている。

【経済環境部長】 集積所の掲示物は、ごみ出しを行う習慣の中で頻繁に目にするようになるため、意識啓発の面で一定の効果を発揮する可能性があるかと捉えている。

十分な調査をしなければ、全市的に実行することの可否を判断できないため、引き続き、効果的な周知策を検討する上で研究課題にしたいと考えている。



就学援助受給家庭への支援
は限定的ではなく拡充へ

「神奈川ネット」 土山 由美子

Q 新型コロナウイルスによる臨時休業は3月から5月まで及んだが、就学援助受給家庭への給食費相当額の支給は4月分以降となった。

なぜ3月分の支給がなかったのか、考えを聞きたい。

食の予定は、13日間であったため、家庭における昼食費などの負担は限定的であったと考えている。その後、引き続き臨時休業措置が実施されたため、4月以降の給食停止期間中の小学校の給食費相当額を対象世帯に支給することとした。

【教育長】 3月中の給

全体の財政状況や保護

者負担も踏まえ、種々検討した中で、4月以降については自宅昼食を取らなければならず、長期にわたり負担も重いと

【その他の質問】

◎市民相談について



学校のICT化加速による
「学びの保障」について

「公明党」 今野 康敏

Q 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等も活用し、令和2年度中に全ての児童生徒に対して1人1台の端末を早期に導入すべきと考えるが、市長の見解を聞きたい。

【市長】 ICTの活用により、子どもたちの学びが、さらに豊かになるものと承知している。新型コロナウイルス感染症は、今後、第2波、第3波の感染拡大が懸念

している。

早期に整備すべきとの考えは同じであり、関係機関と、さまざまな調整を行っている。



市内店舗のネット通販への
支援について

「創政会」 夙田 巖

Q コロナ禍の新たな生活様式の移行において、テイクアウトと併せ、ネット通販の存在感が高まると思うが、市内店舗のネット通販への支援について、見解を聞きたい。

市や関係機関等が連携して、ネット通販制度の構築等に取り組むことで、市内小売店の負担を抑え、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ地域経済の回復や、本市の魅力ある商品を全国に広めることが可能になると考えている。

【経済環境部長】 ショッピングサイトの導入は、初期費用、維持管理費など経費負担に加え、梱包や配送、ウェブサイトの調整など業務が増えることから、小売店でもちゅうちよしている

と聞いている。

今後、国および県の補助金などの活用も視野に、具体的な検討を進めていく。